発言順位	6番

一 般 質 問 発 言 通 告 書

下記事項について質問をしたいので、会議規則第５１条第１項の規定により通告します。

令和 7 年 2 月 14 日

三島市議会議長　堀江　和雄　様

三島市議会議員　10　番　　河野　月江

質問事項１	介護保険事業について

具体的内容　今年は2000年の介護保険制度スタートから25年を迎える。制度発足当時はまだ先に思えていた、すべての団塊の世代が後期高齢者となり超高齢社会を迎える「2025年問題」も、いよいよその渦中に突入した。この25年間、保険料や利用料負担が引き上げられる一方、一部サービスの保険外しや総合事業への移行などによって、本制度は「保険あってサービスなし」とも言われ続けてきた。さらに政府はこの先も、利用料の原則２割負担化、要介護1.2の生活援助の「総合事業」への移行、ケアプランの有料化などをねらい、その道を進もうとしている。もう一方では、抑制され続けている介護報酬のもと、多くの事業所では人手不足と経営難の悪循環に陥っている。とりわけ今年度から基本報酬が2～3%引き下げられた訪問介護事業所は、全国での倒産件数が、昨年過去最多を更新した。

本市の介護保険事業の分析や市内事業所の現状を確認しながら、物価高騰と基本報酬引き下げのダブルパンチのもと困難に直面する訪問介護事業所への緊急支援を求め、以下伺う。また併せて、住宅改修についても伺う。

1　「三島市の介護保険事業～地域包括ケア『見える化』システムを活用した分析」について

⑴　認定率が低く、かつ要介護１以下の割合が高い要因のエビデンスは何か。

⑵　平成25年度から概ね同率推移（12%台）の認定率の要因は何か。

2　「在宅サービス」と「施設および居住系サービス」のバランスについて

3　訪問介護事業所、通所介護事業所の事業継続状況はどうか。

4　訪問介護事業所への緊急支援事業を実施できないか。

5　介護保険の住宅改修の実績と改善について

質問事項２	三島市子どもの生活実態調査（令和６年３月）の結果をふまえた取り組みについて

具体的内容　三島市は令和６年３月、「三島市子どもの生活実態調査」の結果報告書をまとめた。調査は平成30年の実施から６年ぶり２回目である。前回結果と比較した今回結果の特徴、評価、結果を今後の施策に生かす方向性、全庁あげての取り組みについて伺う。

また、「周辺層」の増加やひとり親世帯の急増、自由記載欄に示された意見をふまえ、改めてこの間何度も要望を重ねてきた就学援助制度の拡充をもとめ、以下伺う。

1　調査実施の概要について

2　生活困難層（困窮層、周辺層、一般層、不明）の割合の変化をどう見るか。

3　結果を今後の施策に生かす方向性、全庁あげての取り組みについて

4　学校給食費の未納状況

5　就学援助制度の拡充を求めるがどうか。